

M・S・アッシャーの教育システム分析モデル

に関する一考察

上智大学大学院 浜名 篤

1. はじめに

本報告は、教育システムの変化、中でも教育制度の社会学的分析に関する一考察である。

従来の教育社会学の研究においては、巨視的な観点から教育制度の変化をとらえたものは余りみられなかつた。その中で、ウェーバーに基盤を置くM・S・アッシャー(Margaret Scottford Archer)の、教育変動に際しての教育システム分析モデルは注目される。

アッシャーは、ヴァーン(Michalina Vaughan)との共著 Social Conflict and Educational Change in England and France in 1789-1848 (1971)以来、ウェーバー流の歴史的分析に依拠しながら、教育システムの巨視的比較研究を続けてゐる。

本報告はそこで、アッシャーのモデルを概観し、検討を加えた後、そのモデルが日本の教育制度、中でも戦後日本教育制度分析に、いかに活用しうるかを検討する。

2. アッシャーのモデルについて

アッシャーは、ウェーバー的見地に立って、教育変動の本質的視点は、社会構造内の諸集団と諸概念(ideas)の間の葛籠に求めることができるとする。すなまち、教育システムにおける大規模な変化(目標や内容に関する)は、支配集団と権利主張集団の間の葛籠の結果生じる、と設定している。

さらに、教育を支配する集団が永続するための3つの主要因を提示している。第1に、稀少な資源(時間的・空間的な)の「寡占(monopoly)」。第2に、他の諸集団の支配集団への従順を確定にするような「強制(constraint)」。第3に、支配集団の支配、寡占を正統化する働きを持つ「イデオロギー」。これらの3要因は、各々相互関係にあるととらえる。ただし、「寡占」が最も重要な要因であり、次いで「強制」、最後に「イデオロギー」という順にプライオリティがつけられていると考えられる。

さて、アッシャーの研究の流れをみると、当初は18～19世紀の英、仏の歴史的・比較研究であった。最近の Social Origins of Educational Systems (1979)では、集権的教育システムと非集権的教育システムのそれぞれのシステムでの、教育変動をめぐる構造

的状況モデルをあげている(図1、図2)。

図1

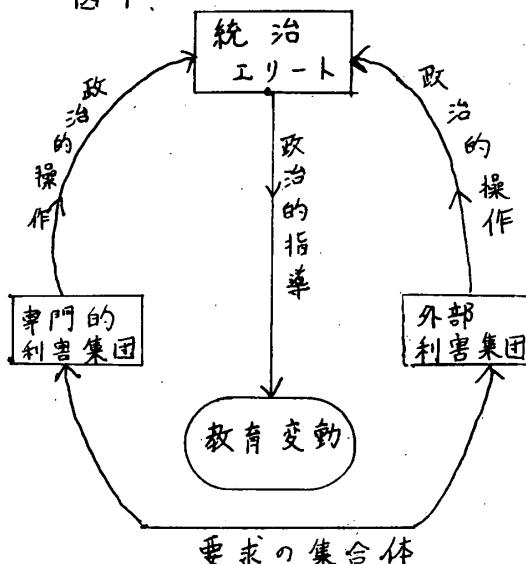
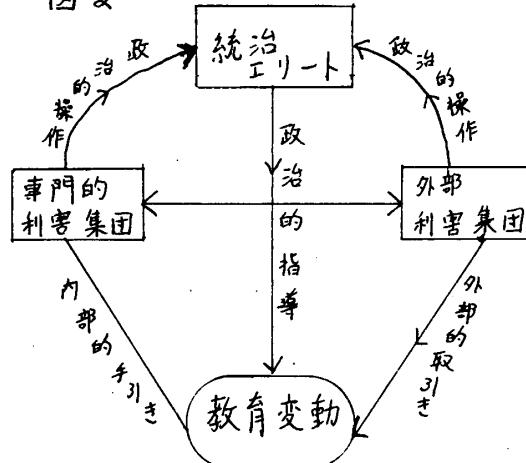


図2



アッシャーの研究は、ヨーロッパにおける教育システムの歴史的・構造的比較分析に基づくもので、*Machado-sociology of Education*への寄与は少なくないと言えよう。ところで、このモデルは、日本に適用することができるであろうか。日本の教育制度分析に適用する際の、いくつかの留意点をあげておこう。

第1に、(徐々に解決されつつあるが、)彼らのモデルは、教育システムの根底を左右するような大規模な変動への適用可能性は大きいが、小規模ないし顕在化し難い制度的変化を十分説明しうるだろうか。

第2に、「イデオロギー」のとらえ方の問題である。「イデオロギー」は、それぞれの社会状況の実態に即して、流動的に設定される必要があるのではないかろうか。

第3に、支配・統治に対する「正統性」の付与についての考察は十分であろうか。

以上の点を考慮しつつ、ア・シャーのモデルに依拠しながら、私なりのモデルを提示したい。

3. 教育制度の変化に関するモデル—戦後日本教育制度をめぐって—

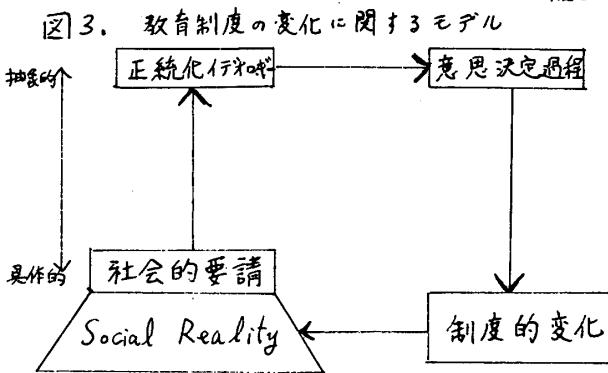
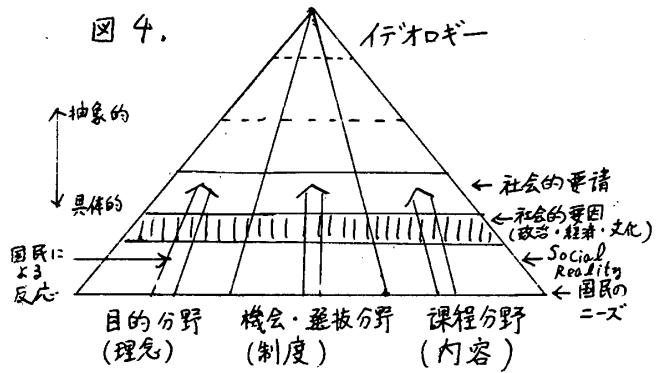


図3は、教育システムにおける制度的変化に関するモデルである。戦後日本の教育変動の場合、ア・シャーの研究で用いられる意味でのイデオロギーの発見は困難である。そこで、まず、Social Realityに基づく社会的要請の中から、「イデオロギー」を抽出する。この場合、「イデオロギー」は、従来のそれより広い意味で使用し、〈①社会的実在に規定され、②理論的であり、③利害の心理にとらわれ、④社会の上部構造と下部構造(特に後者)に関する諸現象に対しての、多様な意見、態度、好悪などに関する断片的な感情、要求を抽象化した、⑤社会的価値意識形態〉と定義される。社会的要請の抽象体としてイデオロギーをとらえることににより、教育システム外の社会的要因(政治的、経済的、文化的)をモデルの中に包含することができる。(なお、「社会的要請」は従来、清水義弘氏、天野郁夫氏はじめ、主として教育計画論の分野で用いられている。)このような「イデオロギー」は、通常複数のものが同時に存在し、一様の葛籠状態を示すと考えられる。この葛籠は、ア・シャーが想定したものにきわめて近い。

ところで、民主主義社会においては、この「イデオロギー」間の葛籠は、世論などに表われる国民のニーズに合致しているか否かによって、ひとつの判定が下される。すなわち、国民の支持を受けないものは排除され、受けたもののみが「正統性」を付与されると考えられる。「正統性」を付与された「イデオロギー」と社会的要請は、次に意思決定過程に送られる。それ

では、「正統性」付与のメカニズムは、どのように見えることができるであろうか。

図4.



社会的要請は、ある組織または団体が、(教育に関する) Social Reality をめぐる国民のニーズを反映して、具体的な要求として提起するものである。しかし、社会的要請は、一方で社会的諸要因との相互関係から、国民のニーズと合致していない側面も出てくると考えられる。そこでまず、Social Reality をいくつかの分野に分けてとらえる。そして、どの分野において、国民のニーズと社会的要請が合致し、あるいは合致していないのかを検討する。次に、制度的変化をもたらしたと考えられる社会的要請(「正統性」を付与されたそれ)が、どの分野において国民のニーズと合致していたのかをみる。そうすることによって、どのような分野で国民のニーズと社会的要請が合致することが「正統性」付与の必要条件であるかを特定化することができる。

4. モデルの検討

上述のモデルを検討するにあたり、対象時期を高度経済成長期に限定した。そして、その時期の重要な制度的変化として、高専制度の発足と義務教育教科書無償化を選んだ。2つの事例に対して、上述のモデルに基づく歴史的分析を行なった結果、多くの問題点を残しながらも、モデルの持つ有効性をある程度検証することができた。

ア・シャーの研究に代表される、教育変動の歴史的・構造的分析は、日本における教育変動の考察に際しても、示唆に富むものであるといえよう。